

<b>国民大運動実行委員会</b>	第098号 2024年 3月11日	「軍事費を削って、くらしと福祉・教育の充実を」 <b>国民大運動実行委員会</b> 〒113-8462 文京区湯島2-4-4 全労連会館内 Tel 03-5842-5611 Fax 03-5842-5620
-------------------	-------------------------	--

～第213 通常国会 安保破棄中実委・中央社保協・国民大運動 共催3.6定例国会行動～

**裏金問題にふたをしたまま、予算案の衆議院採決強行に抗議！**

**国民犠牲・大企業優遇、対米追随政治を転換させよう！**

三者共催による第3回定例国会行動は、前日からの雨も上がったなか、全商連の中山眞常任理事による司会のもとで150人が参加しておこなわれました。大軍拡の2024年度予算案は異例となる2日の土曜日、与党両党による衆院での採決強行により参院へ送られました。参加者は国公労連の島袋慶三中央執行委員によるコードで裏金問題の徹底究明や証人喚問の実施などを求めて、国会に向けて声をあげました。当時は、東京土建や埼玉大運動による議員要請などの国会行動もとりくまれました。



**巨額の献金の見返りに行わってきた、大企業に甘く国民に冷たい政治**

主催者を代表して挨拶をおこなった安保破棄中央実行委員会の東森英男事務局長は、裏金問題にふたをしたまま衆議院での予算案採決強行に抗議し、「裏金事件の本質はパーティー券購入という『抜け道』を利用して巨額の献金を集め、その見返りに大企業に甘く国民に冷たい政治が行われてきた」と指摘。徹底究明とこうした政治の構造を変えようと訴えました。「5年で43兆円の軍事費も米国製兵器のローンで60兆円超えになると言われており、『代執行』による辺野古埋立て工事強行は当初予算3,500億円だが県試算では2兆5,500億円とも言われている」と批判し、「国民犠牲・大企業優遇、対米追随の政治の転換のために、全国で運動を大きく広げよう」とよびかけました。



**証人喚問と企業団体献金の全面禁止を求める声をさらに大きく広げよう**



国会情勢を報告した日本共産党国会議員団の岩渕友参議院議員は、疑惑の解明に背を向け、政倫審に岸田首相が出席したのだからと言わんばかりの予算案の採決強行は許されないとし、真相解明のためには証人喚問の開催を求める声をさらに大きくしようよびかけました。また、「企業団体献金の全面禁止は、皆さんの運動と国会論戦により自民党以外の政党も動かし、国会を大きく動かす力となっている」として、「5年間で43兆円に留まらない際限のない大軍拡を許さず、被災者支援でくらしと生業の再建、国民のくらし第一の政治を実現させるために、全力を尽くしていく」と訴えました。

自治労連の板山裕樹中央執行委員は、「何よりも大軍拡・大増税NO！いま、軍産複合体にとりつかれ戦争をおこそうとしている人たちに対して私たちができることは、地方自治、地域から声をあげていくことだ」と、税の集め方使い方の抜本的な見直し求める署名など、6,712人分の請願署名を岩渕議員に託しました。



## 戦争する国のためにお金を費やすのではなく、教育、社会保障を大切にする国に



全教の檀原毅也書記長は、ウクライナやガザ紛争で深まる分断や裏金問題など不正を認めない政治家の姿は多くの人に諦めを生み出しているが「誤っている政治をただすことは私たち主権者の義務であり権利。子どもたちとどんな社会をつくっていくか考え方学び続けないといけない」と表明。奈良教育大付属小の教育に対して行われている乱暴な介入や長時間過密労働など学校現場にゆとりと自由、管理と競争を強める教育政策からの転換が必要であること、給特法改正の問題など、教職員と教育費を増やし、だれもが大切にされるゆきとどいた教育のために奮闘すると決意を述べました。

## 軍事費を削って、防災予算にまわせ

全労連・能登半島地震対策本部の渡辺正道事務局長代行は、1月5日に石川県に入り『支援対策本部』を設置し、以降ほぼ毎週末に被災地に入り支援を行い、先月29日には12項目に亘る要請書を政府災害対策本部に提出したことを報告。自治体大合併による職員減少でマンパワー不足の実態や羽田空港での衝突事故の背景にある管制業務の人員不足など、国民のいのちと安全を守るために『公共を取り戻す』運動と、被災者生活再建支援制度の支援金を最大600万円以上とする制度の拡充を勝ち取る運動を広げていくと表明。「今後は現地事務所を開設し、行政の手がゆきとどかない地域の被災者に寄り添った支援を進めていく」と述べました。



## 裏金問題を許さず、運動を大きく広げて真相の徹底解明を

2月の総会で新たに任命された国民大運動の清岡弘一事務局長は、春闇真った中のいま、大幅賃上げを勝ち取るたたかいは山場にさしかかっているとして「物価高騰で生活は苦しく格差と貧困も拡大しているなかで、大企業の内部留保は530兆円を超えた。何よりも政治家による裏金問題はほんとうに許せない。真相解明のために私たちの運動を大きく広げていこう」と今後取り組まれる行動への参加をよびかけて行動提起を行いました。



## 当面のとりくみ

- ◆13日(水)10:00~12:00 第55回3・13重税反対全国統一行動 中央各界代表者集会 衆院第2/第2会議室 13:00~省庁要請
- ◆13日(水)13:15~15:00 自給率向上を放棄する農基法改定案は撤回を！3・13緊急院内集会・第3次署名提出行動 衆議院第2議員会館 第2会議室
- ◆15日(金)12:00~いのちのとりで裁判院内集会(3・14秋田訴訟高裁判決報告)衆院第2、多目的会議室
- ◆25日(月)12:00~13:00 軍事費の拡大ではなく社会保障の拡充を求める請願署名提出行動 衆議院第1議員会館第1会議室

次回以降日程 3/27、4/10、4/24、5/8、5/22、6/5、6/19 12:15~13:00 衆院第2前